

I 本市が直面する課題と取り巻く環境の変化

緊急的な対応が必要となる事象

- ・新型コロナウイルス感染症の余波
- ・長期化する物価高騰等の経済状況
- ・緊迫した国際情勢
- ・異常気象等がもたらす災害への対応

本市を取り巻く環境の変化

- ・高齢化、核家族化、少人数世帯の増加
- ・次元の異なる少子化対策
- ・防災・減災・国土強靱化
- ・デジタル社会への対応(DXの推進)

行政の内的な課題

- ・各施設の老朽化、集約化及び再編
- ・公共施設跡地の活用
- ・投資的経費の高まり
- ・人件費、維持管理費の高まり

重点的な取組方針

II 市民生活の安全・安心の確立

物価高騰による影響がまだ市民生活や事業活動に負担を生じさせている状況や、自然災害への緊急的な対応が生じている中、今後生じるであろう突発的な社会的に影響が大きな事象に対して機動的・効果的に対応する必要があることを踏まえ、「市民生活の安全・安心の確立」としての取組を実施する。

- 1 物価高騰により影響を受けている市民生活・事業活動の回復**
 - ▶給食費の高騰対策、影響を受けた市民への支援、公共施設の光熱費高騰への対応
- 2 災害を見据えた事前の備え**
 - ▶地域防災計画の着実な実施、市民の防災意識の向上、自主防災組織・消防団の強化、避難行動要支援者への支援、災害に備えた強くてしなやかなインフラ整備、国民保護計画の着実な実施
- 3 新型コロナウイルス感染症の影響が残る分野への対策と今後の感染症拡大に対する備え**
 - ▶健康状態が懸念される市民に対する健康支援の強化、感染症により影響を受けた市民や事業者への支援、不登校児童への支援、県立中部病院の機能強化に向けた対策、経済活性化へ向けた取組

III 未来を担う地域力の強化

高齢化、核家族化、少人数世帯の増加等の本市を取り巻く環境の変化や、財政需要の高まり、内的な課題が生じている中、行政による支援だけでなく、地域が主体となって支え合う環境を構築する必要があることを踏まえ、「未来を担う地域力の強化」としての取組を行う。

- 1 地域を支える担い手の育成**
 - ▶全庁的な取組の推進、自治会の在り方の検討、地域福祉の担い手の育成、地域文化活動の担い手支援、地域経済を牽引する活動への支援
- 2 地域社会の未来を担う子どもを支える環境づくり**
 - ▶市民協働学校、地域学校協働活動の再構築、こどものニーズに応じた居場所づくりの推進、不登校対策の推進、将来の地域社会の担い手づくり、将来の地域社会の担い手の環境づくり、将来の地域社会の担い手を増やす取組の推進

IV 持続可能で活力ある“うるま市”づくり

老朽化の対応等、大規模な施設整備事業が控えている一方で、施設の再編や跡地利用が進んでいない早急に対応すべき行政の内的な課題に対し、単に対応するだけでなく、うるま市の未来を見据え一体的・戦略的に取り組む必要があることを踏まえ、「持続可能で活力ある“うるま市”づくり」としての取組を行う。

- 1 一体的な空間利用を踏まえたまちづくりの推進**
 - ▶石川地域、与那城・勝連地域まちづくり推進計画の着実な実施、土地利用規制の見直し、一般廃棄物処理施設・し尿処理施設・下水道処理施設の検討、循環型社会の形成に向けたまちづくりの推進、本市の重要プロジェクトの位置付け、中部東道路・中城湾港東ふ頭岸壁の整備の国への働きかけ、市有地の効果的な活用と土地開発公社による先行取得
- 2 公共施設等の最適化に向けた取組**
 - ▶公共施設等マネジメント計画の推進、公共施設、インフラの長寿命化の推進、教育施設の集約化・多機能化・複合化、公園施設の再編、産業振興施設の民間活用、自治公民館の集約化の検討、庁舎の在り方の検討

※なお、3本の重点的な取組方針を推進するにあたっては、今年度に「感動産業特区宣言」を行ったことを踏まえ、それぞれの取組において「感動」に繋がるような方策がある場合、宣言の趣旨を十分に考慮する。